

メディアレピュテーション調査 全国 2000 人による情報源の信頼度評価 4 年連続で日本経済新聞がトップ、与党が最下位 不信疲れで信頼度は下げ止まり、民放の信頼度が低下

ノルド社会環境研究所（本社：東京都中央区、代表取締役：久米谷弘光）は、発信主体別の情報の信頼度を評価するメディアレピュテーション調査を 2006 年から実施しています。今年 2009 年 7 月に実施した結果がまとまりましたので、発表いたします。

本調査では、全国の 20 歳以上の男女個人 2,000 人（有効回収）を対象にマスメディア、政府・中央省庁、自治体、研究機関、企業、NGO・NPO など 35 の機関の情報信頼度を 5 段階評価で尋ね、その信頼度を平均スコア で示しています。

平均スコア：「大いに信頼できる」10 点、「まあ信頼できる」5 点、「どちらともいえない」0 点、「あまり信頼できない」-5 点、「信頼できない」-10 点として得点化した信頼度を示す平均スコア。

● 4 年連続で「日本経済新聞」がトップ、「与党」が最下位

35 機関の中で最も信頼度が高かったのは、4 年連続で「日本経済新聞」です。ただし、信頼度スコアは年々低下傾向にあるのも事実です（図 1、2）。

一方、「政党（与党）」は 4 年連続で最下位となっています。2006 年 9 月に小泉氏から安倍氏へ、2007 年 9 月に福田氏へ、そして 2008 年 9 月に麻生氏へと総裁は変わっていますが、与党に対する信頼度スコアは低位にとどまっています。

● 相対的に高い大学、民間研究機関の信頼度。国より身近な自治体を信頼

「民間研究機関」「大学」の信頼度は、毎年高位に位置しています（図 2）。

「市区町村」、「都道府県」の信頼度は、「国・政府」を上回っています。中央省庁の中で最も高い「法務省」でも、自治体には及びません（図 1）。国よりも都道府県、都道府県よりも市区町村の信頼度が高いという結果は、4 年間とも同様です。

● 不信疲れからの信頼度下げ止まり

35 機関の信頼度スコアの平均値は、2006 年から 2008 年まで 3 年連続で下がり続けました（図 2、3）。政治や中央省庁への不信が、社会全体の信頼度を低下させてきたと言えます。今年は、昨年に比べて信頼度スコアの平均値が幾分上がっています。確かに昨年環境偽装問題や事務次官の汚職問題等で急落した環境省や防衛省などの信頼度スコアは若干上がりましたが、まだかなりのマイナススコアのまです。これは政治や中央省庁の信頼度が回復してきたというよりは、国民が政治家や官僚の不祥事に慣れた、あるいは、政治や中央省庁に対する不信に疲れ果てたために、下げ止まったというべきでしょう。

● 民放の信頼度が低下

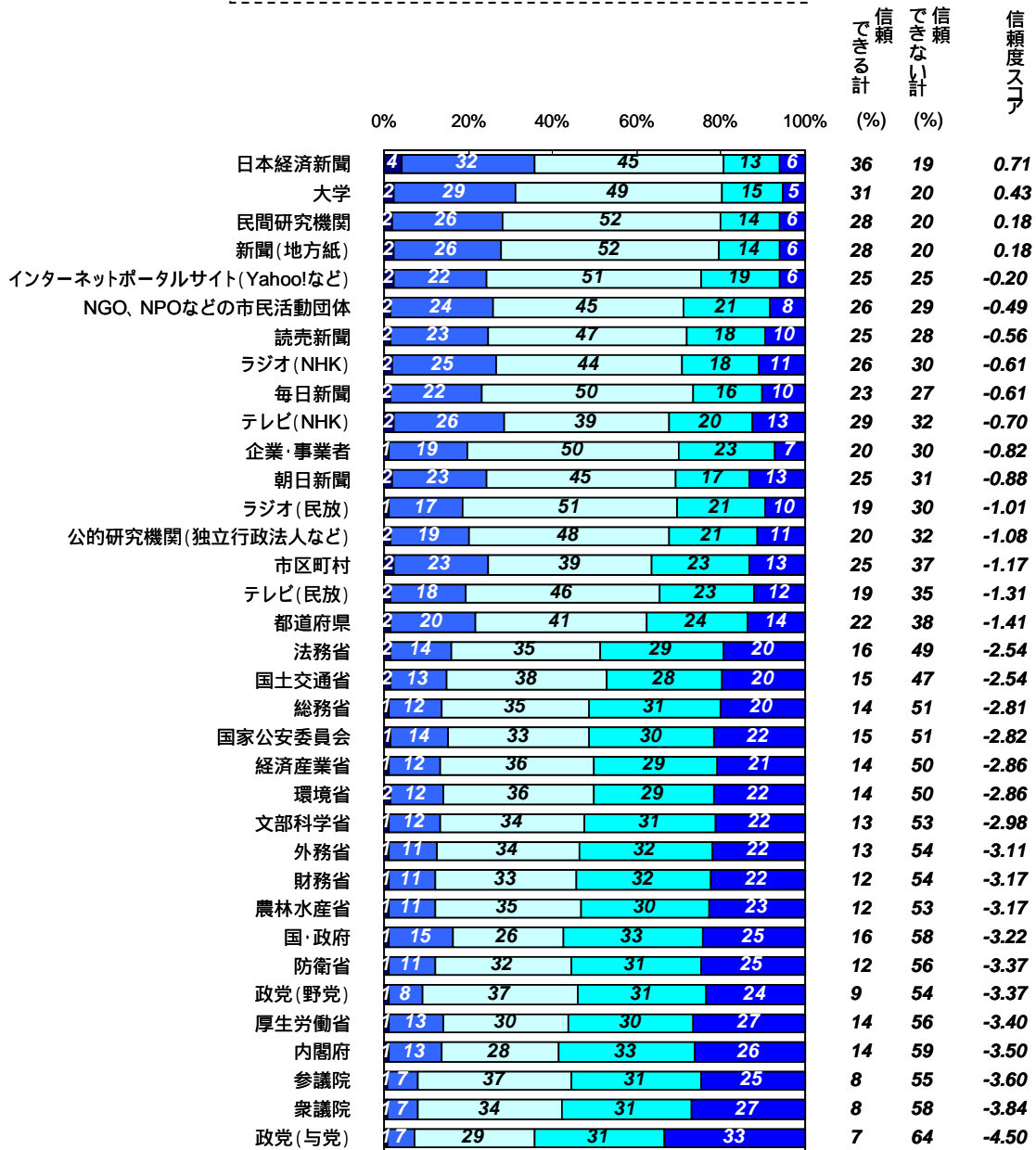
今年の特徴は「テレビ（民放）」「ラジオ（民放）」をはじめ、いわゆるメディアの信頼度が昨年に比べて低下していることです。民放の信頼度低下の理由としては、やらせや偏向報道、番組の質の低下などが指摘されています。

国民の政治や中央省庁に対する不信が、メディアに対する不信へと拡大してきている兆候がみられます。

このリリースに関するお問い合わせ先：株式会社ノルド社会環境研究所
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 電話 03-5524-7333
ホームページ <http://www.nord-ise.com/>

図 1: 2009 年の情報源の信頼度
[N=2,000]

問: 下記にあげるような機関やメディアの情報について、あなたはどの程度信頼していますか。



大いに信頼できる(+10)
 まあ信頼できる(+5)
 どちらともいえない(0)
 あまり信頼できない(-5)
 信頼できない(-10)

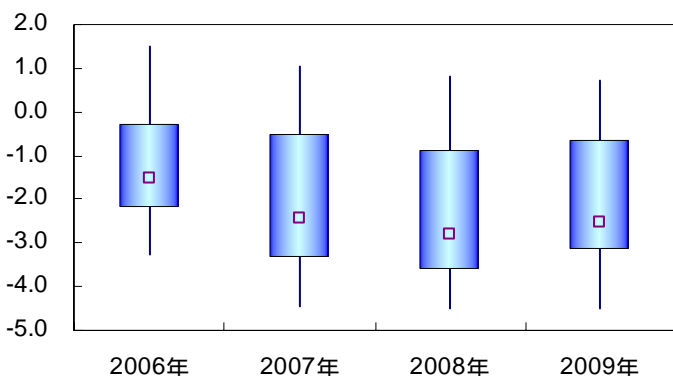
()内は平均スコア算出に用いた得点

信頼できる計 = 「大いに信頼できる」 + 「まあ信頼できる」
 信頼できない計 = 「あまり信頼できない」 + 「信頼できない」

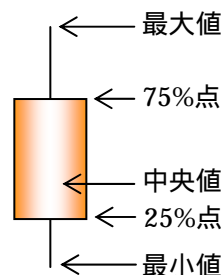
図 2: 情報源の信頼度
2007年～2009年の順位・平均スコアの変化

2007年			2008年			2009年		
順位	情報源	信頼度スコア	順位	情報源	信頼度スコア	順位	情報源	信頼度スコア
1	日本経済新聞	1.04	1	日本経済新聞	0.80	1	日本経済新聞	0.71
2	大学	0.73	2	民間研究機関	0.41	2	大学	0.43
3	民間研究機関	0.54	3	大学	0.34	3	民間研究機関	0.18
4	新聞(地方紙)	0.42	4	新聞(地方紙)	0.30	4	新聞(地方紙)	0.18
5	読売新聞	-0.02	5	インターネットポータル	-0.22	5	インターネットポータル	-0.20
6	毎日新聞	-0.07	6	読売新聞	-0.38	6	NGO、NPOなど	-0.49
7	インターネットポータル	-0.12	7	NGO、NPOなど	-0.53	7	読売新聞	-0.56
8	NGO、NPOなど	-0.15	8	毎日新聞	-0.66	8	ラジオ(NHK)	-0.61
9	朝日新聞	-0.35	9	ラジオ(民放)	-0.85	9	毎日新聞	-0.61
10	ラジオ(NHK)	-0.65	10	ラジオ(NHK)	-0.88	10	テレビ(NHK)	-0.70
11	公的研究機関	-0.66	11	テレビ(民放)	-1.02	11	企業・事業者	-0.82
12	企業・事業者	-0.80	12	企業・事業者	-1.02	12	朝日新聞	-0.88
13	ラジオ(民放)	-0.93	13	朝日新聞	-1.05	13	ラジオ(民放)	-1.01
14	テレビ(NHK)	-0.94	14	テレビ(NHK)	-1.06	14	公的研究機関(独立行)	-1.08
15	テレビ(民放)	-1.18	15	公的研究機関	-1.14	15	市区町村	-1.17
16	市区町村	-1.33	16	市区町村	-1.73	16	テレビ(民放)	-1.31
17	都道府県	-1.64	17	都道府県	-2.00	17	都道府県	-1.41
18	環境省	-2.44	18	法務省	-2.82	18	法務省	-2.54
19	法務省	-2.57	19	国土交通省	-2.88	19	国土交通省	-2.54
20	総務省	-2.88	20	国家公安委員会	-3.02	20	総務省	-2.81
21	経済産業省	-2.89	21	総務省	-3.20	21	国家公安委員会	-2.82
22	国家公安委員会	-3.05	22	経済産業省	-3.36	22	経済産業省	-2.86
23	文部科学省	-3.17	23	文部科学省	-3.37	23	環境省	-2.86
24	国土交通省	-3.18	24	政党(野党)	-3.51	24	文部科学省	-2.98
25	防衛省	-3.18	25	国・政府	-3.59	25	外務省	-3.11
26	財務省	-3.28	26	参議院	-3.61	26	財務省	-3.17
27	国・政府	-3.40	27	環境省	-3.65	27	農林水産省	-3.17
28	外務省	-3.40	28	内閣府	-3.76	28	国・政府	-3.22
29	政党(野党)	-3.59	29	農林水産省	-3.77	29	防衛省	-3.37
30	内閣府	-3.69	30	外務省	-3.77	30	政党(野党)	-3.37
31	農林水産省	-3.70	31	財務省	-3.92	31	厚生労働省	-3.40
32	参議院	-3.92	32	衆議院	-4.14	32	内閣府	-3.50
33	衆議院	-3.93	33	防衛省	-4.29	33	参議院	-3.60
34	厚生労働省	-4.36	34	厚生労働省	-4.50	34	衆議院	-3.84
35	政党(与党)	-4.47	35	政党(与党)	-4.52	35	政党(与党)	-4.50
全機関の平均スコア		-1.92	全機関の平均スコア		-2.18	全機関の平均スコア		-1.91

図 3: 信頼度スコアの箱ひげ図



箱ひげ図は、データの最大値と最小値（線分の両端）、25%点と75%（箱の両端）、中央値（箱の中の点）を表しています。中央値の位置により、データの対称性を判断することができます。2つの線分の中に4分の1ずつ、箱の中に半分のデータが入っています。箱の中は中央値を中心に、全体の4分の1ずつのデータが入るようになっています。



本調査の概要

本調査は、ノルド社会環境研究所の自主調査「社会環境に関するアンケート調査」の一環として行いました。その概要は以下の通りです。

調査対象：全国の20歳～59歳の男女個人(インターネットユーザー)

調査方法：Web アンケート

サンプル抽出方法：生活者モニターからの無作為抽出(性・年齢・地域別の人口比に応じて抽出)

有効回収集計対象サンプル数：2000 サンプル

調査時期：2009年7月10日～17日

2006年～2008年調査は、同様の方法で各年の7月に実施しました。

株式会社ノルド社会環境研究所

“ピープルズシンクタンク”を理念とする独立系の民間調査研究機関。社会環境政策、地域計画、マーケティング、CSR、広報・コミュニケーション分野の調査研究及びコンサルティングを行なっている。